

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	家庭・地域社会の教育力の向上				予算施策コード	ky09	
担当部局名	教育委員会	管理部	社会教育課	評価責任者	課長 水田 寿雄	連絡先	4775

1 施策の内容

施策の目標	家庭や子育ての問題を地域社会全体の課題として捉え、地域ぐるみによる青少年の健全育成に向けた環境整備が求められる中、平成18年に改正された教育基本法においては、新たに家庭教育に関する規定や学校、家庭、地域住民その他関係者相互の連携協力の必要性が示されたほか、社会教育法の一部改正や第3期教育振興基本計画等によって、地域・学校・家庭の連携・協働の一層の推進が求められていることなどから、地域における社会教育を支える社会教育関係団体の活性化を図り、学校、家庭、地域が連携しながら、家庭や地域の教育力の向上を目指す。
これまでの取組み	少子化、核家族化等による家庭や地域の教育力の低下等の問題解決を図るため、学校と家庭や地域をつなぐ中核的役割を果たしているPTA、地域においてボランティア活動・体験活動等を行っている愛護班やボーイスカウト等の社会教育関係団体の指導者の資質向上や組織強化を支援するとともに、子どもたちの自立心や社会性を育むための体験活動等を実施してきた。 また、学校・家庭・地域連携推進事業において、地域の実情に応じて、「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」の五つの教育支援活動を推進するとともに、令和3年度からの新たな取り組みとして、学校と地域との橋渡し役・つなぎ役となる「地域教育プロデューサー」等を配置する市町に対して支援を行うなど、社会総がかりで取り組む教育の支援体制づくりに努めてきた。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	事業への参加等人数				B	学校・家庭・地域連携推進事業実施市町数					
選択理由	直接的な指標がないため、事業(PTA研修事業、公立幼稚園PTA幹部職員等研修事業、PTA育成指導、学校・家庭・地域連携推進事業、愛護班活動活性化事業、青少年教育団体振興事業、青少年長期宿泊型体験学習事業)への参加又は応募人数を代替指標として採用。				選択理由	直接的な指標がないため、上記事業を実施する市町数を代替指標として採用。					
算定方法	実数				算定方法	実数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人		%	市町		%	千円					
元年度	328,648	299,849	91.2%	17	17	100.0%	82,979	40,672		42,307		27,227
2年度	328,432	163,659	49.8%	17	16	94.1%	84,348	41,295		43,053	67,973	26,390
3年度	306,208	217,134	70.9%	16	16	100.0%	93,522	48,512	957	44,053	77,729	28,435
4年度 目標値	308,100			16			86,186	40,137	2,243	43,806		
最終目標	352,432			19								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	家庭・地域社会の教育力の向上を図るには、家庭や子育ての問題を地域社会全体の課題として捉え、地域における社会教育を支える各社会教育関係団体の活動の活性化や地域連携を促進するため、リーダーの養成と各市町の取組に対する支援が必要であり、県が関与する必要がある。				
中							
成果指標A		説明	研修会や大会等に概ね計画した参加者があり、研修等に参加したPTA等の指導者は、自らの役割を自覚するとともに目的意識をもってそれぞれの地域に戻り、地域教育力の向上に取り組んでいる。 また、学校・家庭・地域連携推進事業における各教育支援活動の拠点数は増加傾向にあり、地域住民の参画による教育支援の体制づくりが進んでいるところであるが、ボランティア数については、コロナの影響により十分な活動ができなかったことや、協力者の高齢化等による影響が見受けられる市町もあったことから、参加者数が大幅に減少したこともあり、新たな人材の発掘及び確保が求められる。				
成果動向	順調でない						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	従来、国委託事業として市町で実施されていた学校支援地域本部事業、県が実施していた家庭教育支援事業及び国県補助事業として市町で実施されていた放課後子ども教室事業の3事業が統合され、23年度から実施主体が市町となる国・県補助事業が創設された。28年度から放課後等の学習支援である「えひめ未来塾」を、29年度から土曜日等の教育支援である「土曜教育活動」を新たに加えた五つの活動で取り組んでおり、地域の教育力向上を図るために、今後も市町数や箇所数の増加が期待される。なお、実施市町数の目標値及び最終目標については16市町とし、国の直接補助を受ける松山市を除いた県内全市町での実施に努めたい。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.00	順調・向上	成果向上余地	1.71	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	少子化、核家族化、情報化、地域のつながりの希薄化、子どもの貧困問題、家庭や地域の教育力の低下等により、青少年の基本的な生活習慣や規範意識、社会性の低下等が指摘される中であって、近年では青少年による凶悪事件の多発、いじめや不登校等の問題が発生しており、これらの傾向は今後も予断を許さない状況にあると考えられる。 このため、県教育委員会としては、今後とも、学校・家庭・地域が連携した家庭や地域の教育力向上に取り組む必要がある。					
-------------	--	--	--	--	--	--

3 施策の今後の方向性

<p>子どもの貧困問題やいじめ、児童虐待等、子どもを取り巻く環境が複雑・多様化しており、すべての子どもを健全に育成するためには、学校・家庭・地域が連携して教育に取り組む体制づくりを強化する必要があることから、PTA、愛護班、青年団等の社会教育関係団体と連携した研修の委託や団体による活動の活性化、自然体験活動による青少年の健全育成、多くの地域ボランティア等による子どもの教育や家庭教育の支援など、学校・家庭・地域の教育力の向上に力を注いできた。</p> <p>今後も、学校・家庭・地域連携推進事業において、市町の実情や要望に応じて財源を確保し、「地域学校協働活動」や「えひめ未来塾」といった地域住民の参画による教育支援活動に取り組むとともに、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、学校と地域との橋渡し役・つなぎ役となる「地域教育プロデューサー」等を配置する市町を支援するなど、地域の実情に応じた教育支援体制づくり等に努め、社会総がかりで取り組む教育の一層の推進につなげたい。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

ky09

家庭・地域社会の教育力の向上

1 PTA研修事業委託費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																											
指標種類1	指標名称1	単位	計画	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	事業費計	700	700	700	700	評価	2成果低迷している	2一定の成果向上余 地あり																										
成果	+ 研修会の参加人数	人	実績	5,321	5,000	2,200		国費					コロナ禍により、計画していた多くの事業が縮小開催となり、5つの事業も中止となったため、研修会の参加人数が大幅に減少した。				向上 余地	2一定の成果向上余 地あり																								
			達成率	96.75%	90.91%	40.00%		その他											方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続																						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	24	24	24	24	24	事業費計	700	700	700										700	見直し 方向性	オンライン開催で実施できる事業も増え、コロナ禍が落ち着けば令和元年度程度の事業実績は期待できる。																		
成果	+ 研修会の実施回数	回	実績	24	23	19		国費														人役				1.1	1.1	1.1														
			達成率	100.00%	95.83%	79.17%		その他																					人件費	7,487	7,443	6,655										
指標種類3	指標名称3	単位	計画					国費																									事業の概要									
			実績					その他																												初期	S49	青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実を図るため、研修事業の委託を行う。				
			達成率					国費																															R3	R5	「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す学校と、「地元」に定着する人材の育成」を求める地域の橋渡し役・つなぎ役として、市町が「地域教育プロデューサー」及び「地域教育協力隊」を配置する事業の支援を行い、「学校を核とした地域づくり」「教育の魅力化による地方創生」「地元に残る人材の育成」を推進する取組を県が支援する。	
実施期間	初期	終期	事業の概要																																							
			計画					国費						事業の概要																												
指標種類1	指標名称1	単位	計画			6	12	18	事業費計	0	0	1,000	800				評価	4成果順調である																								向上 余地
成果	+ 地域教育プロデューサー及び地域教育協力隊の登録者数	人	実績			9			国費				令和3年度からの新規事業である。地域おこし協力隊制度を活用しており、市町が配置しなければ、県の登録は無い。学校や関係機関への周知を進めるとともに、他県での先進的な事例などの講演を行い、研修会の充実させ、市町に対し、配置のメリットを浸透させることで登録者数の増加が見込める。						このまま継続																							
			達成率			150.00%			その他												方向1 このまま継続 方向2 方向3		このまま継続																			
指標種類2	指標名称2	単位	計画			100	100	100	事業費計	0	0	248										800			見直し 方向性	本事業は、地域おこし協力隊制度を活用している。市町に配置を促すように働きかけるとともに、学校や関係機関への周知を進めていく。また、他県での先進的な事例などの講演を行い、研修会の充実を努める。																
成果	+ 説明会及び研修会で「参考になった」と回答した割合	率	実績			95.1			国費													人役																				
			達成率			95.10%			その他																					人件費		0.8										
指標種類3	指標名称3	単位	計画			7	4	4	国費																								事業の概要									
活動	+ 説明会及び研修会の実施回数	回	実績			4			その他																											初期	R3	R5				
			達成率			57.14%			国費																														R3	R5	「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す学校と、「地元」に定着する人材の育成」を求める地域の橋渡し役・つなぎ役として、市町が「地域教育プロデューサー」及び「地域教育協力隊」を配置する事業の支援を行い、「学校を核とした地域づくり」「教育の魅力化による地方創生」「地元に残る人材の育成」を推進する取組を県が支援する。	
実施期間	初期	終期	事業の概要																																							
			計画						国費					事業の概要																												
指標種類1	指標名称1	単位	計画	800	600	400	400	400	事業費計	100	100	100	100				評価	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい																						
成果	+ 研修会参加人数	人	実績	454	66	203			国費				少年化等による会員数の減少に伴い、研修会の参加者は急激に減少しており、目標を達成できずにいる。今年度も昨年度同様にコロナ禍による規模縮小のため、達成率は低い。一方で、研修会の実施回数は確保し、今後も内容の充実を図ることとしている。								このまま継続																					
			達成率	56.75%	11.00%	50.75%			その他															方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続																	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	3	3	3	事業費計	100	100	100										100					見直し 方向性	少年化による園数の減少、地縁の希薄化や家庭の教育力の低下、子育て家庭の孤立化等が問題となっている中、子どもを取り巻く教育環境は急速に変化しており、今まで以上にPTAの指導者が、家庭教育や幼児教育に関する研修の機会を得ることは大変重要である。														
活動	+ 研修会実施回数	回	実績	3	3	3			国費													人役								0.1	0.1	0.1										
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他																								人件費	681	677							605
指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費																											事業の概要						
			実績						その他																														初期	S53	予定・見込みがあれば記入	
			達成率						国費																																	
実施期間	初期	終期	事業の概要																																							
			計画						国費					事業の概要																												

4 学校・家庭・地域連携推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R7)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	320,000	320,000	300,000	300,000	事業費計	79,394	80,875	80,875	80,875	評価	年々、各協働活動の拠点数が増加しており、地域ぐるみの体制づくりが推進されている。しかし、一昨年に引き続き、昨年度もコロナの影響により、十分な活動ができず、ボランティアの参加者が少なかったため、成果横ばいと評価している。						
成果	+	70-	協働活動に参加したボランティアの延べ人数	人	実績	292,542	157,118	212,547	国費	39,397	40,137	40,137								
					達成率	91.42%	49.10%	70.85%	その他											
					計画	99	118	144	152	198										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	99	118	144	152	198	事業費計	65,126	66,375	67,086					見直し方向性	新型コロナウイルスの影響により参加者数の減少はあるが、年々、各協働活動の拠点数が増加している。市町の要望に応えられるよう、引き続き事業を継続していく必要がある。		
活動	+	70-	地域学校協働活動本部数(松山市を除く)	本部	実績	96	125	139	国費	32,398	32,968	33,411								
					達成率	96.97%	105.93%	96.53%	その他											
					計画	88	98	100	102	140										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	88	98	100	102	140	事業費計	32,728	33,407	33,675								
活動	+	70-	放課後子ども教室の開設数(松山市を除く)	本部	実績	88	98	101	国費	1.3	1.3	1.3								
					達成率	100.00%	100.00%	101.00%	その他											
					計画	88	98	100	102	140										
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	1.3	1.3	1.3									
H23	予定・見込があれば記入		国の補助事業を活用して、「地域学校協働活動」、「えひめ未来塾」、「放課後子ども教室」、「土曜教育活動」、「家庭教育支援」の五つの活動を地域の実情に応じて実施し、地域住民の参画により充実した協働活動のしくみを構築する。					人件費	8,848	8,796	7,865									

5 青少年教育団体振興事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	210	210	200	200	事業費計	1,000	1,000	1,000	1,000	評価	補助団体、補助事業内容に大きな変化は見られないが、事業への参加者数は増加傾向がみられた。今年度は新型コロナウイルスの影響で成果が停滞している。						
成果	+	70-	指導者・リーダー養成、研修事業への参加者数	人	実績	160	222	192	国費											
					達成率	76.19%	105.71%	96.00%	その他											
					計画	3,500	4,300	4,000	4000	4,000										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3,500	4,300	4,000	4000	4,000	事業費計	962	704	800					見直し方向性	令和4年度より、補助金の有効活用を図るために、対象団体の条件緩和した。 ・団体の活動拠点数を5市町から複数の市町に変更 ・団体の人員数を100名以上から50名以上に変更		
成果	+	70-	補助団体が実施した広報物配布部数	部	実績	4,200	3,570	3,890	国費											
					達成率	120.00%	83.02%	97.25%	その他											
					計画	13	13	10	13	13										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	13	13	10	13	13	事業費計	962	704	800								
活動	+	70-	補助団体の研修・活性化等に関する事業数	件	実績	7	4	7	国費	0.1	0.1	0.1								
					達成率	53.85%	30.77%	70.00%	その他											
					計画	13	13	10	13	13										
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1									
H23	予定・見込があれば記入		本県の健全な青少年の育成のため、青少年教育団体における指導者の養成や、広報物を通じた各団体の活動の普及啓発など、その活動の推進と活性化を支援する。					人件費	681	677	605									

6 PTA育成指導費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	17	17	18	18	事業費計	154	154	154	154	評価	コロナ禍により、計画していた研修会を4郡市町連合会が中止したが、県大会はオンライン開催(一部アーカイブで実施)により、多くの会員が研修を深めた。								
成果	+	70-	大会後、研修会等を開催した郡市町PTA連合会数	団体	実績	17	17	14	国費													
					達成率	100.00%	100.00%	77.78%	その他													
					計画	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	事業費計	86	98	118					見直し方向性	オンライン開催で実施できる事業も増え、コロナ禍が落ち着いたれば令和元年度程度の事業実績は期待できる。				
成果	+	70-	大会参加人数	回	実績	968	1,253	1,700	国費													
					達成率	64.53%	83.53%	113.33%	その他													
					計画																	
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	86	98	118										
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.7	0.7	0.7											
			H5			青少年の健全育成に果たすPTAの役割の大きさに鑑み、指導者の資質向上に努めるとともに、PTAの主体的活動の促進と、その充実強化を図るため、研修事業の委託を行う。					人件費	4,765	4,737	4,235								

7 愛護班活動活性化事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	90	90	90	90	95	事業費計	356	361	361	314	評価	研修会では知識・技能の習得に加え、ネットワークづくりにも力を入れており、高い満足度で推移している。今年度は、コロナ禍により、地区別集会は南予オンライン、中予オンデマンド配信(視聴申込数)、東予は縮小開催で行った。また、研究大会は、来賓、青少年団体には、案内をかけない形の縮小開催で行っている。情報誌の配布箇所数は90%前後の達成率で推移しているが、少子化やコミュニティの衰退等に伴い単位愛護班の減少傾向が今後も続く見込みである。						
成果	+	70-	研修満足度	%	実績	96	98	97	国費												
					達成率	106.67%	108.89%	107.78%	その他												
					計画	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2,100	2,000	2,000	2,000	2,000	事業費計	356	361	361	314					見直し方向性	県下に広く周知をして、地域ぐるみでの青少年健全育成を図る。		
成果	+	70-	情報誌配布箇所数	箇所	実績	1,973	2,058	1,968	国費												
					達成率	93.95%	102.90%	98.40%	その他												
					計画	500	500	500	500												
指標種類3	指標名称3	単位	計画	500	500	500	500	500	事業費計	202	170	161									
成果	+	70-	県研究大会、地区別集会の参加者数	人	実績	370	193	292	国費	202	170	161									
					達成率	74.00%	38.60%	58.40%	その他												
					計画																
実施期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1										
S37			愛護班活動の推進者に研修の機会を与え、当面する課題等への対応について理解を深め、資質向上を図ることによって、地域ぐるみでの青少年健全育成を図る。					人件費	681	677	605										

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 ky09 家庭・地域社会の教育力の向上

1 子ども活動等人材育成事業費	コスト (単位：千円)		4年度
		事業費計	
国費			
その他			2,243
県費			